所得税法施行規則の一部を改正する省令新旧対照表

改正後

(非課税とされる国等から支給される金品に係る事業の範囲等)

第三条の二 省 略

2 省 略

3 法第九条第一項第十六号に規定する財務省令で定める施設は、次に掲げる施設とする。

一 児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)第六条の三第二項(定義)に規定する放課後児童健全育成事業、同条第三項に規定する子育て短期支援事業、同条第七項に規定する一時預かり事業、同条第九項に規定する家庭的保育事業、同条第十項に規定する小規模保育事業、同条第十一項に規定する居宅訪問型保育事業、同条第十二項に規定する事業所内保育事業、同条第十三項に規定する病児保育事業、同条第十四項に規定する子育て援助活動支援事業又は同条第二十一項に規定する親子関係形成支援事業に係る施設

二 十 省 略

(障害者等に該当する旨を証する書類の範囲等)

第七条 省 略

2 令第四十一条の二第一項に規定する障害者等の氏名、生年月日及び住所を証する住民票の写し、運転免許証その他の財務省令で定める書類は、次に掲げる書類(当該障害者等の氏名、生年月日及び住所の記載のあるものに限る。)とする。

一 八 省 略
3 13 省 略

(公社債等に係る有価証券の記録等)

第十六条 令第五十一条の三第一項第四号(公社債等に係る有価証券の記録等)に規定する財務省令で定める公社債等は、金融機関の合併及び転換に關する法律第八条第一項(特定社債の発行)(同法第五十五条第四項(長期信用銀行が普通銀行となる転換)において準用する場合を含む。)の規

改正前

(非課税とされる国等から支給される金品に係る事業の範囲等)

第三条の二 同 上

2 同 上

3 同 上

一 児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)第六条の三第二項(定義)に規定する放課後児童健全育成事業、同条第三項に規定する子育て短期支援事業、同条第七項に規定する一時預かり事業、同条第九項に規定する家庭的保育事業、同条第十項に規定する小規模保育事業、同条第十一項に規定する居宅訪問型保育事業、同条第十二項に規定する事業所内保育事業、同条第十三項に規定する病児保育事業又は同条第十四項に規定する子育て援助活動支援事業に係る施設

二 十 同 上

(障害者等に該当する旨を証する書類の範囲等)

第七条 同 上

2 令第四十一条の二第一項に規定する障害者等の氏名、生年月日及び住所を証する住民票の写し、健康保険の被保険者証、運転免許証その他の財務省令で定める書類は、次に掲げる書類(当該障害者等の氏名、生年月日及び住所の記載のあるものに限る。)とする。

一 八 同 上
3 13 同 上

(公社債等に係る有価証券の記録等)

第十六条 令第五十一条の三第一項第三号(公社債等に係る有価証券の記録等)に規定する財務省令で定める公社債等は、金融機関の合併及び転換に關する法律第八条第一項(特定社債の発行)(同法第五十五条第四項(長期信用銀行が普通銀行となる転換)において準用する場合を含む。)の規

定による特定社債、信用金庫法第五十四条の二の四第一項（全国連合会債の発行）の規定による全国連合会債、農林中央金庫法第六十条（農林債の発行）の規定による農林債又は株式会社商工組合中央金庫法第三十三条（商工債の発行）の規定による商工債とする。

2 令第五十一条の三第二項に規定する財務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 金融機関の振替口座簿（令第五十一条第一号（貸付信託の受益権の収益の分配のうち公共法人等が引き続き所有していた期間の金額）に規定する金融機関の振替口座簿をいう。以下この条及び次条第一項第四号において同じ。）に記載若しくは記録を受け、又は保管の委託をした者の氏名又は名称及び住所若しくは居所又は所在地

二・三 省 略

四 令第五十一条の三第一項第三号に規定する投資信託委託会社の営業所にあつては、同号の振替の取次ぎをした同項第一号に規定する金融機関の営業所等の名称及び所在地

五 第二号に規定する公社債等の利子等（法第十一条第三項（公共法人等及び公益信託等に係る非課税）に規定する利子等をいう。次条第一項第三号において同じ。）で法第十一条第一項又は第二項の規定の適用を受けるものの支払年月日及びその適用を受ける金額

六 省 略

3 省 略

（公共法人等及び公益信託等に係る非課税申告書の記載事項）

第十六条の二 法第十一条第三項（公共法人等及び公益信託等に係る非課税）に規定する申告書に記載すべき財務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 当該申告書を提出する者の氏名又は名称、住所若しくは居所又は本店若しくは主たる事務所の所在地及び個人番号又は法人番号

二・三 省 略

四 前号に規定する公社債等に係る有価証券につき令第五十一条の三第一項（公社債等に係る有価証券の記録等）の規定により金融機関の振替口座簿に増額の記載若しくは記録を受け、又は保管の委託をした年月日及び当該記載若しくは記録をし、若しくは保管の委託を受けた同項第一号

定による特定社債、信用金庫法第五十四条の二の四第一項（全国連合会債の発行）の規定による全国連合会債、農林中央金庫法第六十条（農林債の発行）の規定による農林債又は株式会社商工組合中央金庫法第三十三条（商工債の発行）の規定による商工債とする。

2 同 上

一 金融機関の振替口座簿（令第五十一条第一号（貸付信託の受益権の収益の分配のうち公共法人等が引き続き所有していた期間の金額）に規定する金融機関の振替口座簿をいう。以下この条及び次条第一項において同じ。）に記載若しくは記録を受け、又は保管の委託をした者の名称及び所在地

二・三 同 上

四 令第五十一条の三第一項第二号に規定する投資信託委託会社の営業所にあつては、同号の振替の取次ぎをした同項第一号に規定する金融機関の営業所等の名称及び所在地

五 第二号に規定する公社債等の利子等（法第十一条第三項（公共法人等及び公益信託等に係る非課税）に規定する利子等をいう。次条において同じ。）で法第十一条第一項又は第二項の規定の適用を受けるものの支払年月日及びその適用を受ける金額

六 同 上

3 同 上

（公共法人等及び公益信託等に係る非課税申告書の記載事項）

第十六条の二 同 上

一 当該申告書を提出する者の名称、本店又は主たる事務所の所在地及び法人番号

二・三 同 上

四 前号に規定する公社債等に係る有価証券につき令第五十一条の三第一項（公社債等に係る有価証券の記録等）の規定により金融機関の振替口座簿に増額の記載若しくは記録を受け、又は保管の委託をした年月日及び当該記載若しくは記録をし、又は保管の委託を受けた同項第一号に規

に規定する金融機関の営業所等又は同項第二号に規定する金融商品取引業者等の同条第二項に規定する営業所等の名称（同条第一項第三号に規定する投資信託委託会社の営業所を通じて公社債等に係る有価証券につき金融機関の振替口座簿に増額の記載又は記録を受ける場合には、その旨及び当該公社債等に係る有価証券につき金融機関の振替口座簿に増額の記載又は記録をする者の名称）

2 省 略

五・六 省 略

（予定納税額減額承認申請書の記載事項）

第四十六条 法第十二条第一項（予定納税額の減額の申請手続）に規定する財務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 五 省 略

六 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に掲げる金額

イ 省 略

ロ 法百十一条第二項第一号に掲げる居住者が同項の規定による申請をする場合 同項に規定する申告納税見積額から法百四条第一項の規定により第一期において納付すべき予定納税額（令和六年分の所得税につき当該居住者が当該申請をする場合には、租税特別措置法第四十一条の三の六第四項第一号（令和六年分の所得税の予定納税額の減額の承認の特例）に規定する控除前第一期予定納税額）を控除した金額の二分の一に相当する金額

ハ 省 略

七 令和六年分の所得税につき法百十一条第一項又は第二項の規定による申請をする場合において、租税特別措置法第四十一条の三の五第一項若しくは第二項（令和六年分の所得税に係る予定納税に係る特別控除の額の控除）又は第四十一条の三の六第一項の規定の適用があるときは、同法第四十一条の三の五第三項に規定する予定納税特別控除額又は同法第四十一条の三の六第六項に規定する減額の承認に係る予定納税特別控除額

八 租税特別措置法第四十一条の三の六第四項第一号に規定する控除未済等予定納税特別控除額がある場合には、当該控除未済等予定納税特別控除額

定する金融機関の営業所等の名称（同項第二号に規定する投資信託委託会社の営業所を通じて公社債等に係る有価証券につき金融機関の振替口座簿に増額の記載又は記録を受ける場合には、その旨及び当該公社債等に係る有価証券につき金融機関の振替口座簿に増額の記載又は記録をする者の名称）

2 同 上

五・六 同 上

（予定納税額減額承認申請書の記載事項）

第四十六条 同 上

一 五 同 上

六 同 上

イ 同 上

ロ 法百十一条第二項第一号に掲げる居住者が同項の規定による申請をする場合 同項に規定する申告納税見積額から法百四条第一項の規定により第一期において納付すべき予定納税額を控除した金額の二分の一に相当する金額

ハ 同 上

九| 省略

(確定所得申告書の記載事項)

第四十七条 省略

2 省略

3 法第二百二十条第一項第八号に規定する財務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一| 二十二 省略

二十三 租税特別措置法第四十一条の三の三第一項（令和六年分における所得税額の特別控除）の規定の適用がある場合には、次に掲げる事項

イ 租税特別措置法第四十一条の三の三第二項に規定する令和六年分特別税額控除額（ロ及びハにおいて「令和六年分特別税額控除額」という。）

ロ 令和六年分特別税額控除額に係る租税特別措置法第四十一条の三の三第二項に規定する同一生計配偶者を有する場合には、当該同一生計配偶者の氏名、生年月日及び個人番号（個人番号を有しない者にあつては、氏名及び生年月日）並びに当該同一生計配偶者が控除対象配偶者でない場合には、その旨

ハ 令和六年分特別税額控除額に係る租税特別措置法第四十一条の三の三第二項に規定する扶養親族を有する場合には、当該扶養親族の氏名、生年月日、当該扶養親族を有する居住者との続柄及び個人番号（個人番号を有しない者にあつては、氏名、生年月日及び当該扶養親族を有する居住者との続柄）

二十四 省略

4 省略

(確定損失申告書の記載事項)

第四十八条 法第二百二十三条第二項第九号（確定損失申告）に規定する財務

省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一| 三 省略

四 第四十七条第三項第四号から第十六号まで及び第十九号から第二十三号まで（確定所得申告書の記載事項）に掲げる事項

五 省略

七| 同上

(確定所得申告書の記載事項)

第四十七条 同上

2 同上

3 同上

一| 二十二 同上

二十三 同上

4 同上

(確定損失申告書の記載事項)

第四十八条 同上

一| 三 同上

四 第四十七条第三項第四号から第十六号まで及び第十九号から第二十三号まで（確定所得申告書の記載事項）に掲げる事項

五 同上

2 省略

(公的年金等の受給者の扶養親族等申告書の記載事項等)

第七十七条の四 省略

256 省略

7 公的年金等の支払者が、法第二百三条の六第一項の規定による申告書に記載されるべき第一項第一号に規定する申告者の氏名及び個人番号その他の事項を記載した帳簿であつて、当該申告書の提出の前に、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十四条第二項(提供の要求)の規定による求めに基づく機構保存本人確認情報(住民基本台帳法第三十条の七第四項(都道府県知事から機構への本人確認情報の通知等)に規定する機構保存本人確認情報をいう。)の提供を受けて作成されたものを備えている場合における法第二百三条の六第七項(当該申告者に係る部分に限る。)の規定の適用については、当該帳簿を同項に規定する帳簿に該当するものとして、同項の規定を適用することができる。

8・9 省略

(支払通知書に記載すべき事項の提供に係る電磁的方法)

第九十二条の二 法第二百二十五条第三項(支払調書及び支払通知書)に規定する財務省令で定める方法は、次に掲げる方法とする。

一 電子情報処理組織を使用する方法のうち次に掲げるもの

イ 送信者等(送信者又は当該送信者との契約によりファイイルを自己の管理する電子計算機に備え置き、これを受信者若しくは当該送信者の用に供する者をいう。ロにおいて同じ。)の使用に係る電子計算機と受信者等(受信者又は当該受信者との契約により受信者ファイイル(専ら当該受信者の用に供せられるファイイルをいう。以下この条、次条第一項第二号及び第九十五条の二第一項第二号(源泉徴収票に係る電磁的方法による提供の承諾)において同じ。)を自己の管理する電子計算機に備え置く者をいう。イにおいて同じ。)の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じてその提供すべき事項に係る情報(以下この条、次条第一項第二号及び第九十五条の二第一項第二号において「記載情報」という。)を送信し、受信者等の使用に係る電子計算機に備えられた受信者ファイイルに記録する方法

2 同上

(公的年金等の受給者の扶養親族等申告書の記載事項等)

第七十七条の四 同上

256 同上

7 公的年金等の支払者が、法第二百三条の六第一項の規定による申告書に記載されるべき第一項第一号に規定する申告者の氏名及び個人番号その他の事項を記載した帳簿であつて、当該申告書の提出の前に、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十四条第二項(提供の要求)の規定による求めに基づく機構保存本人確認情報(住民基本台帳法第三十条の九(国の機関等への本人確認情報の提供)に規定する機構保存本人確認情報をいう。)の提供を受けて作成されたものを備えている場合における法第二百三条の六第七項(当該申告者に係る部分に限る。)の規定の適用については、当該帳簿を同項に規定する帳簿に該当するものとして、同項の規定を適用することができる。

8・9 同上

(支払通知書に記載すべき事項の提供に係る電磁的方法)

第九十二条の二 同上

一 同上

イ 送信者等(送信者又は当該送信者との契約によりファイイルを自己の管理する電子計算機に備え置き、これを受信者若しくは当該送信者の用に供する者をいう。ロにおいて同じ。)の使用に係る電子計算機と受信者等(受信者又は当該受信者との契約により受信者ファイイル(専ら当該受信者の用に供せられるファイイルをいう。以下この条、次条第二号及び第九十五条の二第一項第二号(源泉徴収票に係る電磁的方法による提供の承諾)において同じ。)を自己の管理する電子計算機に備え置く者をいう。イにおいて同じ。)の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じてその提供すべき事項に係る情報(以下この条、次条第二号及び同項第二号において「記載情報」という。)を送信し、受信者等の使用に係る電子計算機に備えられた受信者ファイイルに記録する方法

ロ 省略
二 省略
2 省略

(支払通知書に係る電磁的方法による提供の承諾)

第九十二条の三 省略

2 令第三百五十二条の四第一項に規定する支払をする者が、同項に規定する支払を受ける者から前項の規定による承諾を得ようとする場合において、当該支払をする者が定める期限までに当該承諾をしない旨の回答がないときは当該承諾があつたものとみなす旨の通知をし、当該期限までに当該支払を受ける者から当該回答がなかつたときは、当該承諾を得たものとみなす。

(給与等の源泉徴収票)

第九十三条 居住者に対し国内において法第二百二十六条第一項(源泉徴収票)に規定する給与等(以下この条において「給与等」という。)の支払

をする者は、同項の規定により、その給与等の支払を受ける者の各人別に、次に掲げる事項を記載した源泉徴収票二通を作成し、一通をその給与等に係る所得税の法第十七条(源泉徴収に係る所得税の納税地)の規定による納税地の所轄税務署長(第一号イ及び第六号イ(1)において「所轄税務署長」という。)に提出し、他の一通をその給与等の支払を受ける者に交付しなければならない。

一〇十 省略

十一 租税特別措置法第四十一条の三の八第一項(令和六年における年末調整に係る特別控除の額の控除等)の規定の適用がある場合における同条第二項に規定する年末調整特別控除額及び当該年末調整特別控除額の算定の基礎となる三万円(同項各号に掲げる者がある場合には、三万円にこれらの者一人につき三万円を加算した金額)が同項に規定する税額を超える部分の金額(当該金額がない場合には、零)並びに当該年末調整特別控除額に係る同項第三号に掲げる者(同項第一号に規定する控除対象配偶者を除く。)がある場合にはその旨

十二 省略
二 省略
2 省略

ロ 同上
二 同上
2 同上

(支払通知書に係る電磁的方法による提供の承諾)

第九十二条の三 同上

(給与等の源泉徴収票)

第九十三条 同上

一〇十 同上

十一 同上
十二 同上
二 同上
2 同上

(公的年金等の源泉徴収票)

第九十四条の二 居住者に対し国内において法第二百二十六条第三項(公的年金等の源泉徴収票)に規定する公的年金等(以下この条において「公的年金等」という。)の支払をする者は、同項の規定により、その公的年金等の支払を受ける者の各人別に、次に掲げる事項を記載した源泉徴収票二通を作成し、一通をその公的年金等に係る所得税の法第十七条(源泉徴収に係る所得税の納税地)の規定による納税地の所轄税務署長(第一号イ及び第七号イ(1)において「所轄税務署長」という。)に提出し、他の一通をその公的年金等の支払を受ける者に交付しなければならない。

一〇七 省 略

八 租税特別措置法第四十一条の三の九第一項又は第二項(令和六年六月以後に支払われる公的年金等に係る特別控除の額の控除等)の規定の適用がある場合における同条第三項に規定する年金特別控除額のうち同条第一項又は第二項の規定により控除した金額及び当該年金特別控除額のうち同条第一項又は第二項の規定による控除をしなくても控除しきれない金額(当該金額がない場合には、零)

九 省 略

2 5 4 省 略

(信託の計算書)

第九十六条 法第二百二十七条(信託の計算書)に規定する信託の受託者は、同条の規定により、その信託に係る法第十三条第一項(信託財産に属する資産及び負債並びに信託財産に帰せられる収益及び費用の帰属)に規定する受益者(同条第二項の規定により同条第一項に規定する受益者とみなされる者を含む。以下この項及び第三項において「受益者等」という。)別に、次に掲げる事項を記載した計算書を、その受託者の事務所、事業所その他これらに準ずるものでその信託に関する事務を取り扱うものの所在地の所轄税務署長に提出しなければならない。

一〇六 省 略

七 その信託が特定寄附信託である場合には、その旨及び次に掲げる事項

イ・ロ 省 略

ハ 口の寄附金を受領した法人又は法第十一条第二項(公共法人等及び

(公的年金等の源泉徴収票)

第九十四条の二 同上

一〇七 同上

八 同上

2 5 4 同上

(信託の計算書)

第九十六条 同上

一〇六 同上

七 同上

イ・ロ 同上

ハ 口の寄附金を受領した法人又は法第七十八条第三項(寄附金控除)

公益信託等に係る非課税)に規定する公益信託の受託者の氏名又は名称及び住所若しくは居所又は所在地並びに当該公益信託の名称

八 省 略

254 省 略

(給与等、退職手当等又は公的年金等の支払明細書)

第百条 法第二百三十一条第一項(給与等、退職手当等又は公的年金等の支払明細書)に規定する給与等、退職手当等又は公的年金等の支払をする者は、同項の規定により、次に掲げる事項を記載した支払明細書を、その支払の際、その支払を受ける者に交付しなければならぬ。

一 三 省 略

四 租税特別措置法第四十一条の三の七第三項(令和六年六月以後に支払われる給与等に係る特別控除の額の控除等)に規定する給与特別控除額のうち同条第一項又は第二項の規定により控除した金額

255 省 略

(計算書等の書式の特例)

第百四条 国税庁長官は、別表第二(一)、別表第二(三)から別表第二(五)まで、別表第三(一)から別表第三(六)まで、別表第五(一)から別表第五(五)まで及び別表第五(七)から別表第九(三)までの各表の書式について必要があるときは、所要の事項を付記すること又は一部の事項を削ることができる。この場合において、国税庁長官は、併せてこれらの用紙の大きさや当該各表に定める大きさ以外の大きさ(産業標準化法(昭和二十四年法律第八十五号)第二十条第一項(日本産業規格)に規定する日本産業規格に適合するものに限る。)とするることができる。

別表第三(五)

居住者又は内国法人の報酬若しくは料金、契約金、賞金又は年金 についての所得税徴収高計算書 省 略

備考

に規定する特定公益信託の受託者の名称及び所在地並びに当該特定公益信託の名称

八 同 上

254 同 上

(給与等、退職手当等又は公的年金等の支払明細書)

第百条 同 上

一 三 同 上

四 租税特別措置法第四十一条の三の七第三項(令和六年六月以後に支払われる給与等に係る特別控除の額の控除等)に規定する給与特別控除額のうち同条第一項又は第二項の規定により控除した金額

255 同 上

(計算書等の書式の特例)

第百四条 国税庁長官は、別表第三(一)から別表第三(六)まで、別表第五(一)から別表第五(五)まで及び別表第五(七)から別表第九(三)までの各表の書式について必要があるときは、所要の事項を付記すること又は一部の事項を削ることができる。

別表第三(五)

居住者又は内国法人の報酬若しくは料金、契約金、賞金又は年金 についての所得税徴収高計算書 同 左

備考

- 1～4 省 略
- 5 「診療報酬」の欄には、社会保険診療報酬支払基金法（昭和23年法律第129号）の規定により支払う診療報酬（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第36条の9第2項の規定により都道府県知事から同項に規定する流行初期医療確保措置に係る事務を委託された同項に規定する支払基金が支払う同条第1項に規定する流行初期医療の確保に要する費用を含む。）について記載すること。
- 6～23 省 略

別表第四(二)

配当の告知書 省 略

備考

- 1・2 省 略
- 3 この告知書の記載の要領は、次による。
- (1)～(6) 省 略
- (7)・(8) 省 略
- 4 省 略

別表第五(三)

令和 年分 配当、剰余金の分配、 金銭の分配及び基金利息の支払調書 省 略

備考

- 1 省 略
- 2 この支払調書の記載の要領は、次による。
- (1) 「住所（居所）又は所在地」及び「個人番号又は法人番号」の欄に

- 1～4 同 左
- 5 「診療報酬」の欄には、社会保険診療報酬支払基金法（昭和23年法律第129号）の規定により支払う診療報酬について記載すること。
- 6～23 同 左

別表第四(二)

配当の告知書 同 左

備考

- 1・2 同 左
- 3 同 左
- (1)～(6) 同 左
- (7) 租税特別措置法第5条の3第1項又は第3項後段の規定の適用を受けるものについては、その旨を「摘要」の欄に記載すること。
- (8)・(9) 同 左
- 4 同 左

別表第五(三)

令和 年分 配当、剰余金の分配、 金銭の分配及び基金利息の支払調書 同 左

備考

- 1 同 左
- 2 同 左
- (1) 「住所（居所）又は所在地」及び「個人番号又は法人番号」の欄に

は、支払調書を作成する日の現況による住所若しくは居所又は本店若しくは主たる事務所の所在地及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号又は同条第15項に規定する法人番号(10)において「法人番号」という。)を記載すること。

(2)・(3) 省 略

(4) 「通知外国税相当額」の項には、配当等に係る租税特別措置法施行令第4条の9第14項、第4条の10第10項、第4条の11第10項若しくは第5条第10項に規定する通知外国法人税相当額(4)において「調整対象通知外国法人税相当額」という。)又は租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者(10)において「支払の取扱者」という。)が同項に規定する上場株式等の配当等で配当等に該当するものの交付をする場合における当該配当等に係る同令第4条の6の2第29項に規定する通知外国法人税相当額を記載すること。また、記載した金額が当該調整対象通知外国法人税相当額又は当該通知外国法人税相当額のいずれに該当するかの別を「摘要」の欄に記載すること。

(5)～(8) 省 略

(9)～(12) 省 略
3・4 省 略

別表第五(V)

令和 年分 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書

は、支払調書を作成する日の現況による住所若しくは居所又は本店若しくは主たる事務所の所在地及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号又は同条第15項に規定する法人番号(10)及び(12)において「法人番号」という。)を記載すること。

(2)・(3) 同 左

(4) 「通知外国税相当額」の項には、配当等に係る租税特別措置法施行令第4条の9第14項、第4条の10第10項、第4条の11第10項若しくは第5条第10項に規定する通知外国法人税相当額(4)において「調整対象通知外国法人税相当額」という。)又は租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者(12)において「支払の取扱者」という。)が同項に規定する上場株式等の配当等で配当等に該当するものの交付をする場合における当該配当等に係る同令第4条の6の2第29項に規定する通知外国法人税相当額を記載すること。また、記載した金額が当該調整対象通知外国法人税相当額又は当該通知外国法人税相当額のいずれに該当するかを「摘要」の欄に記載すること。

(5)～(8) 同 左

(9) 租税特別措置法第5条の3第1項の規定により非課税とされるもの又は同条第3項後段の規定により源泉徴収が不適用とされるものについては、その旨を「摘要」の欄に記載すること。

(10) 租税特別措置法第5条の3第1項の規定により非課税とされるもの又は同条第3項後段の規定により源泉徴収が不適用とされるものにつき、同条第1項に規定する特定振替機関等又は同条第9項において適用する同法第5条の2第19項に規定する信託の受託者がこの支払調書を作成する場合には、その支払者及び当該特定振替機関等又は当該信託の受託者の双方の名称、所在地及び法人番号を、それぞれ「支払者」の欄又は「支払の取扱者」の欄に記載すること。

(11)～(14) 同 左
3・4 同 左

別表第五(V)

令和 年分 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書

省 略

備考

- 1 省 略
- 2 この支払調書の記載の要領は、次による。
  - (1)～(5) 省 略
  - (6) 診療報酬のうち次に掲げるものについては、「摘要」の欄にそれぞれ次に定める事項を記載すること。
    - (イ) 家族に係るもの その旨及びその金額
    - (ロ) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第36条の9第1項に規定する流行初期医療の確保に要する費用が含まれているもの その旨及びその費用の額
  - (7)・(8) 省 略
- 3 省 略

別表第五(イ)

令和	年分	株式等の譲渡の対価等の支払調書
		省 略

備考

- 1 この支払調書は、次に掲げる法第224条の3第2項に規定する株式会社等（以下この表において「株式会社」という。）の譲渡の対価（同条第1項に規定する対価をいう。以下この表において同じ。）又は同条第4項に規定する償還金等（以下この表において「償還金等」という。）について使用すること。
  - (1) 居住者及び恒久的施設を有する非居住者（租税特別措置法施行令第19条の3第34項の規定の適用がある場合には、同項に規定する特定株式又は承継特定株式の譲渡をする非居住者）に対し、支払う株式等の譲渡の対価又は交付する償還金等
  - (2) 省 略
- 2 この支払調書の記載の要領は、次による。
  - (1)・(2) 省 略

同 左

備考

- 1 同 左
- 2 同 左
  - (1)～(5) 同 左
  - (6) 診療報酬のうち家族に係るものについては、その旨及びその金額を「摘要」の欄に記載すること。
- (7)・(8) 同 左
- 3 同 左

別表第五(イ)

令和	年分	株式等の譲渡の対価等の支払調書
		同 左

備考

- 1 同 左
  - (1) 居住者及び恒久的施設を有する非居住者（租税特別措置法施行令第19条の3第32項の規定の適用がある場合には、同項に規定する特定株式又は承継特定株式の譲渡をする非居住者）に対し、支払う株式等の譲渡の対価又は交付する償還金等
  - (2) 同 左
- 2 同 左
  - (1)・(2) 同 左

- (3) 「番号」の欄には、その株式等の譲渡の対価又は償還金等が、租税特別措置法第37条の12の2第2項に規定する上場株式等の譲渡に係るものである場合には「1」と、当該上場株式等の譲渡以外の同法第37条の11第2項に規定する上場株式等の譲渡に係るものである場合には「2」と、同法第37条の10第1項に規定する一般株式等の譲渡に係るものである場合には「3」と、租税特別措置法施行令第19条の3第35項に規定する特定株式又は承継特定株式に係るものである場合には「4」と、同法第37条の11の2第1項に規定する特定管理株式等に係るものである場合には「5」と記載すること。

(4)～(7) 省 略

- (8) その株式等の譲渡の対価として支払うべき金額のうちに、租税特別措置法施行令第19条の3第35項に規定する特定株式又は承継特定株式の譲渡に係る金額及び当該特定株式又は承継特定株式と同一銘柄の他の株式の譲渡に係る金額がある場合には、その別に区分してそれぞれの欄に記載すること。

(9)～(18) 省 略

3 省 略

別表第五(関)

令和	年分	交付金銭等の支払調書
		省 略

備考

- 1 この支払調書は、居住者及び恒久的施設を有する非居住者（租税特別措置法施行令第19条の3第34項の規定の適用がある場合には、同項に規定する特定株式又は承継特定株式につき法第224条の3第3項に規定する金銭等（以下この表において「交付金銭等」という。）の交付を受ける非居住者）に対する交付金銭等の交付について使用すること。

2 この支払調書の記載の要領は、次による。

(1)～(5) 省 略

- (6) その交付金銭等の額のうちに、租税特別措置法施行令第19条の3第

- (3) 「番号」の欄には、その株式等の譲渡の対価又は償還金等が、租税特別措置法第37条の12の2第2項に規定する上場株式等の譲渡に係るものである場合には「1」と、当該上場株式等の譲渡以外の同法第37条の11第2項に規定する上場株式等の譲渡に係るものである場合には「2」と、同法第37条の10第1項に規定する一般株式等の譲渡に係るものである場合には「3」と、租税特別措置法施行令第19条の3第33項に規定する特定株式又は承継特定株式に係るものである場合には「4」と、同法第37条の11の2第1項に規定する特定管理株式等に係るものである場合には「5」と記載すること。

(4)～(7) 同 左

- (8) その株式等の譲渡の対価として支払うべき金額のうちに、租税特別措置法施行令第19条の3第33項に規定する特定株式又は承継特定株式の譲渡に係る金額及び当該特定株式又は承継特定株式と同一銘柄の他の株式の譲渡に係る金額がある場合には、その別に区分してそれぞれの欄に記載すること。

(9)～(18) 同 左

3 同 左

別表第五(関)

令和	年分	交付金銭等の支払調書
		同 左

備考

- 1 この支払調書は、居住者及び第90条の3第1項の恒久的施設を有する非居住者（租税特別措置法施行令第19条の3第32項の規定の適用がある場合には、同項に規定する特定株式又は承継特定株式につき法第224条の3第3項に規定する金銭等（以下この表において「交付金銭等」という。）の交付を受ける非居住者）に対する交付金銭等の交付について使用すること。

2 同 左

(1)～(5) 同 左

- (6) その交付金銭等の額のうちに、租税特別措置法施行令第19条の3第

35項に規定する特定株式又は承継特定株式に係る交付金銭等の額及び当該特定株式又は承継特定株式と同一銘柄の他の株式に係る交付金銭等の額がある場合には、その別に区分してそれぞれの欄に記載すること。

(7)～(10) 省 略

3・4 省 略

別表第六(一)

令和	年分	給与所得の源泉徴収票
		省 略

備考

1 省 略

2 この源泉徴収票の記載の要領は、次による。

(1)～(3) 省 略

(4) 「給与所得控除後の給与等の金額（調整控除後）」の項には、法第190条の規定の適用がある場合に限り、支払金額に応じて求めた法別表第5の給与所得控除後の給与等の金額（租税特別措置法第41条の3の12第1項の規定の適用がある場合には、当該給与所得控除後の給与等の金額から同項の規定による控除をした残額）を記載すること。

(5) 「所得控除の額の合計額」の項には、法第190条の規定の適用がある場合に限り、同条第2号の規定によりその年分の給与所得控除後の給与等の金額（租税特別措置法第41条の3の12第1項の規定の適用がある場合には、当該給与所得控除後の給与等の金額から同項の規定による控除をした残額。 (8)及び(12)から(14)までにおいて同じ。）から控除した同号イからホまでに掲げる金額の合計額を記載すること。

(6)～(16) 省 略

(17) 次に掲げる場合には、「摘要」の欄にそれぞれ次に定める事項を記載すること。

(イ)～(ト) 省 略

(フ) 給与等の支払を受ける者が租税特別措置法第41条の2の2第1項の規定の適用を受けた者である場合 (ウ)に該当する場合を除く。)

33項に規定する特定株式又は承継特定株式に係る交付金銭等の額及び当該特定株式又は承継特定株式と同一銘柄の他の株式に係る交付金銭等の額がある場合には、その別に区分してそれぞれの欄に記載すること。

(7)～(10) 同 左

3・4 同 左

別表第六(一)

令和	年分	給与所得の源泉徴収票
		同 左

備考

1 同 左

2 同 左

(1)～(3) 同 左

(4) 「給与所得控除後の給与等の金額（調整控除後）」の項には、法第190条の規定の適用がある場合に限り、支払金額に応じて求めた法別表第5の給与所得控除後の給与等の金額（租税特別措置法第41条の3の4第1項の規定の適用がある場合には、当該給与所得控除後の給与等の金額から同項の規定による控除をした残額）を記載すること。

(5) 「所得控除の額の合計額」の項には、法第190条の規定の適用がある場合に限り、同条第2号の規定によりその年分の給与所得控除後の給与等の金額（租税特別措置法第41条の3の4第1項の規定の適用がある場合には、当該給与所得控除後の給与等の金額から同項の規定による控除をした残額。 (8)及び(12)から(14)までにおいて同じ。）から控除した同号イからホまでに掲げる金額の合計額を記載すること。

(6)～(16) 同 左

(17) 同 左

(イ)～(ト) 同 左

(フ) 給与等の支払を受ける者が租税特別措置法第41条の2の2第1項の規定の適用を受けた者である場合 (ウ)に該当する場合を除く。)

その適用に係る家屋を居住の用に供した年月日及びその者の住宅の取得等（同法第41条第1項に規定する住宅の取得等、同条第10項に規定する認定住宅等の新築等又は同法第41条の3の2第1項、第5項若しくは第8項に規定する住宅の増改築等をいう。(ウ)において同じ。)が特定取得（同法第41条第5項又は第41条の3の2第18項に規定する特定取得をいう。(ウ)において同じ。)又は特別特定取得（同法第41条第16項に規定する特別特定取得をいう。(ウ)において同じ。)に該当する場合には、その旨

(ウ) 給与等の支払を受ける者が二以上の住宅の取得等に係る住宅借入金等の金額（租税特別措置法第41条第1項に規定する住宅借入金等の金額、同条第6項に規定する特例住宅借入金等の金額若しくは同条第10項に規定する認定住宅等借入金等の金額若しくは同条第15項に規定する特別特定住宅借入金等の金額又は同条第18項に規定する認定特別特定住宅借入金等の金額又は同法第41条の3の2第1項に規定する増改築等住宅借入金等の金額、同条第5項に規定する断熱改修住宅借入金等の金額若しくは同条第8項に規定する多世帯同居改修住宅借入金等の金額をいう。以下(ウ)において同じ。)について同法第41条の2の2第1項の規定の適用を受けた者である場合
当該住宅借入金等の金額につき異なる住宅の取得等ごとに区分をし、当該区分をした住宅の取得等ごとのその適用に係る家屋を居住の用に供した年月日及び当該住宅借入金等の金額の合計額並びに当該住宅の取得等が特定取得又は特別特定取得に該当する場合には、その旨

(ウ) 省 略

(ウ) 給与等の支払を受ける者が租税特別措置法第41条の3の12第1項の規定の適用を受けた者である場合 同項の規定により法別表第5の給与所得控除後の給与等の金額から控除した金額

(ウ)・(ウ) 省 略

3 2に定めるほか、租税特別措置法第41条の3の8第1項の規定の適用がある場合には、「摘要」の欄に第93条第1項第11号に規定する年末調整特別控除額を源泉徴収時所得税減税控除済額のように記載した次に記載し、同号に規定する超える部分の金額（当該金額がない場合には、零）を控除外額のように記載した次に「摘要」の欄に記載し、同号に規定

その適用に係る家屋を居住の用に供した年月日及びその者の住宅の取得等（同法第41条第1項に規定する住宅の取得等、同条第10項に規定する認定住宅等の新築等又は同法第41条の3の2第1項、第5項若しくは第8項に規定する住宅の増改築等をいう。(ウ)において同じ。)が特定取得（同法第41条第5項又は第41条の3の2第18項に規定する特定取得をいう。(ウ)において同じ。)又は特別特定取得（同法第41条第14項に規定する特別特定取得をいう。(ウ)において同じ。)に該当する場合には、その旨

(ウ) 給与等の支払を受ける者が二以上の住宅の取得等に係る住宅借入金等の金額（租税特別措置法第41条第1項に規定する住宅借入金等の金額、同条第6項に規定する特例住宅借入金等の金額若しくは同条第10項に規定する認定住宅等借入金等の金額若しくは同条第13項に規定する特別特定住宅借入金等の金額又は同条第16項に規定する認定特別特定住宅借入金等の金額又は同法第41条の3の2第1項に規定する増改築等住宅借入金等の金額、同条第5項に規定する断熱改修住宅借入金等の金額若しくは同条第8項に規定する多世帯同居改修住宅借入金等の金額をいう。以下(ウ)において同じ。)について同法第41条の2の2第1項の規定の適用を受けた者である場合
当該住宅借入金等の金額につき異なる住宅の取得等ごとに区分をし、当該区分をした住宅の取得等ごとのその適用に係る家屋を居住の用に供した年月日及び当該住宅借入金等の金額の合計額並びに当該住宅の取得等が特定取得又は特別特定取得に該当する場合には、その旨

(ウ) 同 左

(ウ) 給与等の支払を受ける者が租税特別措置法第41条の3の4第1項の規定の適用を受けた者である場合 同項の規定により法別表第5の給与所得控除後の給与等の金額から控除した金額

(ウ)・(ウ) 同 左

する者があるときは非控除対象配偶者減税有のように「摘要」の欄に記載すること。

4 省 略

別表第六(三)

令和	年分	公的年金等の源泉徴収票
省 略	省 略	省 略

備考

1・2 省 略

3 2に定めるほか、租税特別措置法第41条の3の9第1項又は第2項の規定の適用がある場合には、「摘要」の欄に第94条の2第1項第8号に規定する控除した金額を源泉徴収時所得税減税控除済額のように記載した次に記載し、同号に規定する控除しきれない金額（当該金額がない場合には、零）を控除外額のように記載した次に「摘要」の欄に記載すること。

4 省 略

別表第七(一)

信託の計算書
省 略

備考

1 省 略

2 この計算書の記載の要領は、次による。

(1)～(8) 省 略

(9) 次に掲げる場合には、「摘要」の欄にそれぞれ次に定める事項を記載すること。

イ～ホ 省 略

へ 当該信託が特定寄附信託である場合 その旨及び次に掲げる事項
(i)・(ii) 省 略

3 同 左

別表第六(三)

令和	年分	公的年金等の源泉徴収票
同 左	同 左	同 左

備考

1・2 同 左

3 同 左

別表第七(一)

信託の計算書
同 左

備考

1 同 左

2 同 左

(1)～(8) 同 左

(9) 同 左

イ～ホ 同 左

へ 同 左
(i)・(ii) 同 左

(iii) (ii)の寄附金を受領した法人又は法第11条第2項に規定する公益信託の受託者の氏名又は名称及び住所若しくは居所又は所在地並びに当該公益信託の名称

(iv) 省 略

3・4 省 略

附 則

(施行期日)

第一条 この省令は、令和六年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第四十六条の改正規定、第四十七条第三項の改正規定、第四十八条第一項第四号の改正規定、第九十三条第一項の改正規定、第九十四条の第一項の改正規定、第百条第一項の改正規定、別表第六(一)の改正規定(同表の備考2(17)(イ)及び(ロ)に係る部分を除く。)、及び別表第六(三)の改正規定並びに附則第五条、第六条、第八条及び第十条の規定 令和六年六月一日

二 第七条第二項の改正規定 令和六年十二月二日

三 第一百四条(見出しを含む。)の改正規定 令和八年九月一日

四 第十六条第二項第一号の改正規定、第十六条の二第一項第一号の改正規定、第九十六条第一項第七号ハの改正規定及び別表第七(一)の表の備考2(9)へ(四)の改正規定並びに附則第七条並びに第九条第二項及び第四項の規定 公益信託に関する法律(令和六年法律第 号)の施行の日

五 第七十七条の四第七項の改正規定 情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律(令和元年法律第十六号) 附則第一条第十号に掲げる規定の施行の日

(非課税とされる国等から支給される金品に係る事業の範囲等に関する経過措置)

第二条 改正後の所得税法施行規則(以下「新規則」という。)第三条の第二第三項(第一号に係る部分に限る。)の規定は、令和六年分以後の所得税

(iii) (ii)の寄附金を受領した法人又は法第78条第3項に規定する特定公益信託の受託者の名称及び所在地並びに当該特定公益信託の名称

(iv) 同 左

3・4 同 左

について適用し、令和五年分以前の所得税については、なお従前の例による。

（公共法人等及び公益信託等に係る非課税申告書の記載事項に関する経過措置）

第三条 新規則第十六条の二（第一項第四号に係る部分に限る。）の規定は、この省令の施行の日（以下「施行日」という。）以後に提出する所得税法第十一条第三項の申告書について適用し、施行日前に提出した所得税法等の一部を改正する法律（令和六年法律第八号。以下「改正法」という。）（第一条の規定による改正前の所得税法第十一条第三項の申告書については、なお従前の例による。）

（支払通知書に係る電磁的方法による提供の承諾に関する経過措置）

第四条 新規則第九十二条の三第二項（所得税法施行規則第七十二条の四第十項及び第七十二条の六第十項並びに租税特別措置法施行規則（昭和三十一年大蔵省令第十五号）第五条の四の二第十項、第五条の四の三第八項、第五条の四の四第九項及び第五条の四の五第八項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）の規定は、新規則第九十二条の三第二項に規定する支払をする者、所得税法施行規則第七十二条の四第十項に規定する内国法人、同令第七十二条の六第十項に規定する外国法人、租税特別措置法施行規則第五条の四の二第十項に規定する特定目的会社、同令第五条の四の三第八項に規定する投資法人又は同令第五条の四の四第九項若しくは第五条の四の五第八項に規定する受託法人が施行日以後に行う新規則第九十二条の三第二項に規定する通知について適用する。

（給与等の源泉徴収票に関する経過措置）

第五条 新規則第九十三条第一項の規定及び新規則別表第六（一）に定める書式は、令和六年以後に支払うべき同年以後に支払の確定した所得税法第百八十三条第一項に規定する給与等でその最後に支払をする日が同年六月一日以後であるものについて適用し、同年以前に支払うべき同年以前に支払の確定した同項に規定する給与等でその最後に支払をする日が同年六月一日前であるものについては、なお従前の例による。

2| 前項に規定する書式は、当分の間、改正前の所得税法施行規則（以下「

旧規則」という。)の相当の規定に定める源泉徴収票に、新規別表第六(一)に準じて、記載したものをもってこれに代えることができる。

(公的年金等の源泉徴収票に関する経過措置)

第六条 新規別表九十四条の二第一項の規定及び新規別表第六(三)に定める書式は、令和六年六月一日以後に支払う所得税法第三十五条第三項に規定する公的年金等について適用し、同日前に支払う同項に規定する公的年金等については、なお従前の例による。

2| 前項に規定する書式は、当分の間、旧規則の相当の規定に定める源泉徴収票に、新規別表第六(三)に準じて、記載したものをもってこれに代えることができる。

(信託の計算書に関する経過措置)

第七条 改正法附則第三条第一項の規定の適用がある場合における新規別表九十六条の規定の適用については、同条第一項第七号ハ中「規定する公益信託」とあるのは「規定する公益信託若しくは所得税法等の一部を改正する法律(令和六年法律第八号)附則第三条第一項(寄附金控除に関する経過措置)に規定する特定公益信託」と、「当該公益信託」とあるのは「当該公益信託又は特定公益信託」とする。

(給与等、退職手当等又は公的年金等の支払明細書に関する経過措置)

第八条 新規別表百条第一項の規定は、令和六年六月一日以後に支払う所得税法第八十三条第一項に規定する給与等について適用し、同日前に支払う同項に規定する給与等については、なお従前の例による。

(書式に関する経過措置)

第九条 新規別表第三(五)、別表第四(二)、別表第五(三)及び別表第五(八)に定める書式は、施行日以後に所得税法第二百二十条、第二百二十四条第二項及び第二百二十五条第一項の規定により添付し、又は提出するこれらの規定に規定する計算書、告知書及び調書について適用し、施行日前にこれらの規定により添付し、又は提出したこれらの規定に規定する計算書、告知書及び調書については、なお従前の例による。

2| 新規別表第七(一)に定める書式は、附則第一条第四号に定める日以後に

所得税法第二百二十七条の規定により提出する同条に規定する計算書について適用し、同日前に同条の規定により提出した同条に規定する計算書については、なお従前の例による。

3 前二項に規定する書式は、当分の間、旧規則の相当の規定に定める計算書、告知書又は調書に、新規則別表第三(五)、別表第四(二)、別表第五(三)、別表第五(八)及び別表第七(一)に準じて、記載したものをもってこれに代えることができる。

4 改正法附則第三条第一項の規定の適用がある場合において、所得税法第二百二十七条に規定する信託が租税特別措置法(昭和三十二年法律第二十六号)第四条の五第一項に規定する特定寄附信託であるときにおける所得税法第二百二十七条に規定する計算書についての新規則別表第七(一)に定める書式の適用については、同表の備考2(9)の四中「「寄附する公益信託」とあるのは「無償する公益信託若しくは所得税法附則の一部を改正する法律(令和6年法律第8号)附則第3条第1項に規定する特定公益信託」と「公益信託」であるのは「当該公益信託又は特定公益信託」とする。

(所得税法施行規則の一部を改正する省令の一部改正)

第十条 所得税法施行規則の一部を改正する省令(令和五年財務省令第十二号)の一部を次のように改正する。

第九十五条の二の次に次の一条を加える。

(源泉徴収票の提出の特例)

第九十五条の三 法第二百二十六条第六項(源泉徴収票)に規定する財務省令で定める事項は、次の各号に掲げる報告書の区分に応じ当該各号に定める事項とする。

- 一 法第二百二十六条第六項第一号に掲げる報告書 第九十三条第一項第一号イ(給与等の源泉徴収票)に定める事項、同項第二号から第五号までに掲げる事項、同項第六号イ(1)に定める事項、同号ロ及びハに掲げる事項、同項第七号から第十号までに掲げる事項並びに同項第十二号に掲げる事項

- 二 法第二百二十六条第六項第二号に掲げる報告書 第九十四条の二第二項第一号イ(公的年金等の源泉徴収票)に定める事項、同項第二号から第六号までに掲げる事項、同項第七号イ(1)に定める事項、同号ロ

第九十五条の二の次に次の一条を加える。

(源泉徴収票の提出の特例)

第九十五条の三 法第二百二十六条第六項(源泉徴収票)に規定する財務省令で定める事項は、次の各号に掲げる報告書の区分に応じ当該各号に定める事項とする。

- 一 法第二百二十六条第六項第一号に掲げる報告書 第九十三条第一項第一号イ(給与等の源泉徴収票)に定める事項、同項第二号から第五号までに掲げる事項、同項第六号イ(1)に定める事項、同号ロ及びハに掲げる事項並びに同項第七号から第十一号までに掲げる事項

- 二 法第二百二十六条第六項第二号に掲げる報告書 第九十四条の二第二項第一号イ(公的年金等の源泉徴収票)に定める事項、同項第二号から第六号までに掲げる事項、同項第七号イ(1)に定める事項、同号ロ

及びハに掲げる事項並びに同項第九号に掲げる事項

及びハに掲げる事項並びに同項第八号に掲げる事項